

半減する飼料用米作付面積と畜産経営への影響

研究員 宮崎俊亨

1 半減する飼料用米作付面積

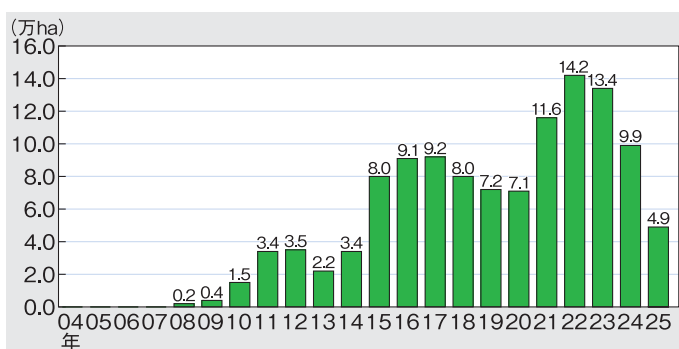
主食用米価格が高騰している。令和6年産の全銘柄平均価格は令和7年6月時点で、24,751円(前年産比162%)である。この価格高騰を受け、転作作物の中でも、特に飼料用米から主食用米への回帰が進んでいる。

飼料用米の作付面積は、転作助成金の本格的な対象となった2010年以降、22年までおおむね増加してきた(第1図)。しかし直近では、24年に9.9万haと10万haを割り込み、25年は6月末時点の中間報告で前年比半減の4.9万haへ大幅減の見通しである。以下では、まず飼料用米減少の規模を把握し、次に、畜産経営への影響を需要先別・畜種別の観点から検討する。

2 飼料用米と政府所有米穀

畜産経営で飼料原料として用いられる米は、飼料用米、政府所有米穀のミニマムアクセス米(以下、MA米)、備蓄米の3種類がある。

第1図 飼料用米の作付面積の推移



資料 農林水産省「飼料用米をめぐる情勢」各年版および農林水産省(2025)「令和7年産第3回中間的取組状況(令和7年6月末時点)」から作成

飼料用米は、令和7年産作付面積が前年比で半減する見通しのため、反収が前年並みと仮定すると、令和6年度実績の52万トン(第2図)から半分の26万トン前後まで減少する可能性がある。これは、令和6年度における米の飼料用供給総量114万トンの22~23%に相当する。したがって、備蓄米やMA米の供給量が前年並みであれば、飼料用米作付面積の半減が全体の供給量に及ぼす影響は2割弱と見込まれる。

3 需要先別、畜種別の影響

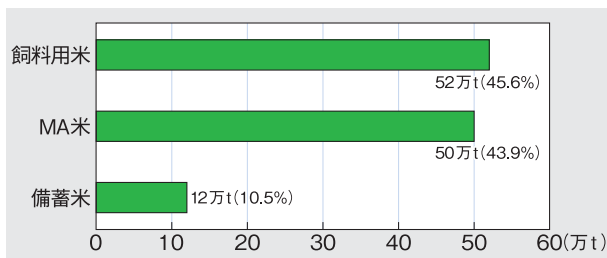
需要先別には、飼料用米、MA米の大部分が配合飼料メーカー向け(第3図)であり、畜産農家への直接販売は限定的である。畜産農家側が飼料用米を直接購入する場合には、保管施設の整備や自家配合の設備・ノウハウが必要となるためである。

畜種別に見ると、飼料原料としての米の使用量は、配合飼料供給安定機構(2025)「飼料月報」によれば、ブロイラー用(345,151トン)、養豚用(335,337トン)、育すう・成鶏用(採卵鶏用)(273,809トン)の順に多い。これらの畜種は、飼料用米の給与可能割合が比較的高いことが背景にある(第4図)。

また、これら畜種では飼料用米を活用したブランド化が進んでおり、給与割合の引下げは食味・品質の変化によりブランド維持を難しくする懸念がある。

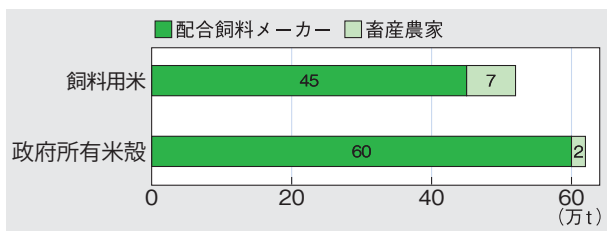
実際に九州の養鶏業者では、今年の飼料用米調達見込み量が前年の半分以下と

第2図 米の飼料用としての供給量



資料 農林水産省(2025)「飼料用米をめぐる情勢」から作成

第3図 需要先別供給量



資料 第2図に同じ

第4図 飼料用米の給与可能割合

	ブロイラー	採卵鶏	養豚	乳牛	肉牛
A	50%	20%	15%	10%	3%
B	60%	50%	30%	20%	20%
C	60%	60%	50%	30%	30%

資料 第2図に同じ

(注) A: 家畜の生理や畜産物に影響を与えることなく給与可能と見込まれる水準
B: 調整や給与方法を工夫して利用すべき水準
C: 様々な影響に対し、調整や給与方法を十分に注意して利用しなければならない水準

なることから、飼料用米の給与割合を引き下げるとともに、25年10月以降、飼料用米を活用したブランド鶏卵の販売を中止するという対応を余儀なくされている。

4 畜産経営の飼料コストへの影響

配合飼料メーカー経由の場合、メーカーコスト、マージン、配送費が上乗せされるため、飼料費低減効果は直接取引より限定的となる。一方、直接取引の場合は、生産者側のコスト、マージンのみが価格に反映されるため、一般にコスト低減余地が大きい。鵜川(2022)

によれば、飼料用米の直接取引価格は、11～16年においておおむね15～30円/kgで、同時期の単体飼料用とうもろこし37～41円/kg(配合飼料供給安定機構「飼料月報」各年版より)と比較して、大きな低減効果が確認される。さらに、全日本畜産経営者協会(2025)によれば、肉養鶏経営の自家配合による飼料用米60%混合によって、飼料費41.7%削減との試算報告もある。もっとも、飼料用米の調達難が生じる局面では、特に直接取引の飼料費が大幅上昇するリスクが高い。

以上から、まず、飼料用米の作付面積半減による供給量全体への影響は2割弱と見込まれる。他方で影響の出方は需要先別・畜種別に異なる。すなわち、①畜種別では主にブロイラー、養豚、採卵鶏が影響を受けやすく、②流通形態別では、配合飼料を利用する畜産経営体に広く影響が及び、③一部の直接調達の畜産経営体は、これまでの飼料用米活用による飼料費低減効果を相対的に大きく失う可能性がある。

飼料価格が高止まりするなかで、飼料費低減およびブランド化にもつながる飼料用米給与は、畜産経営改善の切り札とも言える取組みであるが、昨年の米不足以降、急速にその事業環境が変化しつつある。食用米価格に関心が集まる中で、今後、畜産経営への影響についても注視する必要がある。

<参考文献>

- ・鵜川洋樹(2022)『飼料用米の生産と利用の経営行動』農林統計出版
- ・全日本畜産経営者協会(2025)「畜産経営者のための危機克服事例集」

(みやざき としゆき)